

クロアチア情勢

主な出来事

2014年10月

内政

- 1日、クロアチア年金党(HSU)が、次期大統領選挙におけるヨシポビッチ現大統領の支持を表明。
- 2日、ヨシポビッチ大統領は、ヨビッチ大統領首席政治分析官を解任。
- 8日、「独立記念日(クロアチアの祝日)」を記念した議会開催。レコ議会議長は、クロアチア議会が全会一致で同国の独立決議を閣議決定してから23年、クロアチアは今日に至るまで民主主義的スタンダードの達成を堅持し、政治面で大きな前進を果たした旨発言。
- 8日、スラボニア＝バラニャ・クロアチア民主連盟(HDSSB)は、シシュリャギッチ党首に代わり、新党首にブーリン現オシエク・バラニャ県知事を選出。
- 9日、ペナバ・ブコバル市長は、「少数民族の言語および文字の公的使用」に関する国民投票請願に関する本年8月12日の憲法裁違憲判決に基づき、クロアチア政府に対し、ブコバル市の条例で採択されるまで同市の政府関係機関の建物へのラテン文字およびキリル文字の二重言語表記看板再設置の延期を要請。
- 10日、市民団体「我々の高速道路は渡さない(We won't give our motorways)」が、コンセッション方式での高速道路の運営権譲渡契約に反対する国民投票請願のための署名収集を開始。
- 13日、ヨシポビッチ大統領は、大統領府において、クロアチア石油公社(INA)シサク製油所の作業員の求めに応じて、ブルドリャク経済相、アルドットINA社CEOを含む利害関係者を集めた会合を開催。
- 19日、クロアチア警察は、バンディッチ・ザグレブ市長、スロボダン・リュビチッチ・ザグレブホールディングCEO、ペタル・プリプズ・CIOS(工業廃棄物処理業者)CEO他を汚職、職権濫用および利益誘導の容疑で逮捕。
- 19日、シベニク(当国南部)で勤務する弁護士兼破産管財人のイバン・ルデ氏が、年末予定の次期大統領選挙への出馬を表明。
- 19日、クロアチア労働党(HL)が、次期大統領選挙におけるヨシポビッチ現大統領の支持を表明。
- 20日、マティッチ退役軍人相、ナディ次官およびグラバシェビッチ同次官補の解任を求めて、退役軍人の一部が同省の前で座り込みの抗議を開始。
- 21日、HDSSBが、次期大統領選挙におけるクンジッチ「クロアチアの夜明け」党首の支持を表明。

●26日、シサク・モスラビナ県知事選挙が実施され、イバン・ジニッチ氏（HDZ所属）が当選。

外交

●3日、ヨシポビッチ大統領およびプシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、クロアチア人女性4名が「イスラム国(IS)」域内に渡航していることを確認した旨言及。いずれのクロアチア人女性も戦闘員ではなく、配偶者として渡航しているものの、現在クロアチア国内外の諜報機関の監視下に置かれていると発表。

●12日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、「ガザ復興支援会合」に出席のため、エジプト・カイロを訪問。クロアチアは、今後4年間でガザ復興に向けて計約130万米ドルの支援実施を公約。

●13日、欧州議会において、対ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)およびコソボ交流議員団の正副団長(任期5年)にトニノ・ピツラ議員(SDP所属)およびドゥブラフカ・シュイッツァ議員(HDZ所属)が指名された。

●13日、ミラノビッチ首相は、プーリッチ枢機卿(サラエボ大司教)と会談し、BHに暮らすクロアチア系住民の地位につき意見交換。

●15日、コトロマノビッチ国防相は、モンテネグロのブドウバで開催されたアドリア憲章国(Adriatic Charter countries: A-5)(注)国防大臣会合に出席し、ベベル・スロベニア国防相、オスミッチBH国防相、チェク・コソボ国防相と二国間会談を実施。安全保障分野での将来的な二国間協力等につき協議。また、17日、コトロマノビッチ国防相およびジュリシッチ・モンテネグロ国防相は、軍事工学における協力に関する同意書に署名。

(注:アドリア憲章国とは、NATO加盟を支援する目的で、2003年にアルバニア、クロアチア、マケドニアと米国の間で結成された組織。その後、2008年にBHおよびモンテネグロが参加し、オブザーバー国として2008年からセルビア、2012年からコソボが参加している。)

●16-17日、ミラノビッチ首相は「第10回アジア欧州会合(ASEM)」首脳会合に出席のため、伊ミラノを訪問。

●17日、ミュンヘン高等地域裁判所は、1983年に独ミュンヘン郊外で殺害されたクロアチア人のジュレコビッチ氏(元旧ユーゴのクロアチア石油公社(INA)重役)事件に関与したとされるムスタチュ元ユーゴ国家安全保障局長官およびペルコビッチ同局員(事件後、長官)の合同裁判を開始。判決は2015年4月後半となる予定。

●18日、スイスの大手銀行UBSは、クロアチアが同行に対し、4500万米ドルの不良債権を負っているとして、ニューヨークの連邦裁判所に提訴。右は、ユーゴスラビア連邦時代の1988年に、財政再建のために借入れされ、ユーゴ連邦解体後、残された債務をクロアチア、BH、マケドニア、スロベニア、モンテネグロ、セルビアの各独立国に配分したもので、クロアチア以外の各国はUBSに対し返済を終えている。翌19日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、UBSへの右債務の未返済があることを認めた。

●19日、クロアチア外務・欧州問題省のスポークスパーソンは、クロアチアがウクライナ東部の戦闘で傷ついたウクライナ人兵士への治療およびリハビリテーションの支援を提供する旨認めた。

右支援は、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相が、本年9月に実施されたNATOウェールズ首脳会合で発表し合意されたもの。

●20日、ヨシポビッチ大統領およびミラノビッチ首相は、ザグレブ訪問中のマーフィー米国上院議員と意見交換。両国間関係が良好であり、尊重し合える同盟国であることを確認。また、エネルギー分野における両国間関係の展開について協議した。

●20日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、EU外務理事会に出席のため、ルクセンブルクを訪問。

●20－24日、ヨシポビッチ大統領およびレコ議会議長は、当国公式訪問中のマルグレーテ2世デンマーク女王陛下およびヘンリック王配殿下と会談し、クロアチア・デンマーク両国間関係を強化することを確認。本公式訪問には、ヨルゲンセン食料・農業・漁業相および約30社のデンマーク企業代表も同行(22日、クロアチア・デンマーク・ビジネスフォーラム開催)。

●23日、ヨシポビッチ大統領は、エネルギー・フォーラム(ファイナンシャル・タイムズ主催)出席のためロンドンを訪問。

●23日、ミラノビッチ首相は、EU気候サミット出席のためブリュッセルを訪問。

●24日、ザグレブ市民裁判所は、ザグレブ経済銀行(PBZ)が、リュブリャナ銀行(LB)およびその後継法人にあたる新リュブリャナ銀行(NLB)に対しクロアチア人の外貨預金の返却を求めている訴訟の審議を、本件問題が旧ユーゴ承継問題の枠内で解決されるまで停止することを決定。

●27－11月2日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンを訪問。各国においてクロアチアとの経済協力強化につき意見交換。

●30日、クロアチア政府は、エボラ・ウィルスの感染が流行する西アフリカに対し、WHO(世界保健機構)を通じた30万クーナ(約4万ユーロ)の人道支援を実施することを決定。

経済

●6日、ヒポ・アルペ・アドリア銀行(HAAB)は、2014年のクロアチア経済の成長率予測を－0.8%から－1.0%に下方修正した。2015年については、民間セクターのデレバレッジ、過剰財政赤字手続き(EDP)に基づく財政再建、高い失業率、EU域内の低成長を理由として－0.5%と予測。

●9日、クロアチア政府はクロアチア航空(CA)の株式売却に関する入札を行う決定を採択した。CAは昨年、2007年以降で初めて黒字となり、今年も業績回復が予測されていた。但し今年前半において既に前年同期比52%減少に相当する3,880万クーナの純損失を計上している。CAは1979年に設立。2013年に空路でクロアチアへ到着した観光客の1/3がCAを利用した(CAはヨーロッパ18カ国の32目的地をカバー)。今般の入札は、昨年の入札において応札がなかったため実施されるもの。

●13日、クロアチア議会において、レコ議会議長および揚州市副市長をはじめとする両国代表の参加の下、「クロアチア・中国ビジネスフォーラム」を開催。両国代表は、クロアチア・中国間の経済協力関係、特に観光、農業、食品産業、エネルギー、IT産業、インフラ、運輸分野の協力強化の可能性につき協議。

●14日、ミラノビッチ首相は、地元テレビ番組(RTL)にて、高速道路事業者(クロアチア高速道路(HAC)およびリエカ・ザグレブ高速道路(ARZ))の債務返済のために経営権入札は、高速道路の売却を意味するものではなく、400億クーナを運用しているクロアチア年金基金にとっても有望な投資先となり得る旨発言。

●15日、クロアチア年金保険機構は、2013年末の年金生活者は前年末より2.74%増加し約119万人、勤労者は約140万人、その比率は1:1.18であり、年金支出の対GDP比は11%となった旨公表。

●16日、ザグレブにおいて「クロアチア・イラン・ビジネスフォーラム」を開催。数十社のクロアチア企業がイランの企業関係者に自社製品およびサービスを紹介し、テフニックス(Tehnix)社およびシェスタン・ブッシュ(Sestan-Busch)社とイラク企業間の協力につき具体的な話し合いがもたれた。

●20日、クロアチア統計局はESA2010(欧州における最新の国民経済計算体系)を導入した結果、2013年の政府債務残高の対GDP比が導入前と比して8.6%上昇し75.7%(前体系では67.1%)となった旨公表。ESA2010が導入されたのは2010年から2013年の期間であり、右の期間の一般政府債務を各年およそ270~290億クーナを押し上げる効果をもたらした。

●22日、クロアチア統計局は今年8月の税引き後の平均給与月額が前月より0.25%低下、前年同期比では0.05%上昇した結果、5,516クーナ(前月比-0.25%、前年同月比0.05%)となった旨公表。同税引き前額は7,938クーナ(前月比0.36%低下、前年同期比0.06%)となった。

●23日、外国投資評議会(Foreign Investment Council)は、2014年白書を公表し、そのなかでクロアチアの投資環境は改善されておらず、唯一新労働法(8月7日施行)に伴い僅かな前進が期待できるのみとの見解を示した。右白書によれば、クロアチアの全企業のうち、2013年において外国人が保有している割合は①資本ベースでは45%(2012年値は42%)、②総収入の50%(同45.3%)、③総輸出の55%(同55%)、④従業員数は25%(同20%)、⑤投資の45%(同39%)

●28日、ザグレブで当国経済新聞(「ポスロヴニ・ドネヴニク」)が開催したフォーラム「エネルギー市場フォーラムⅡ 2014ー市場と安定供給」において館上博・丸紅ユーロパワー社長が丸紅についてプレゼンテーションを実施。

●29日、世界銀行が世界189カ国の投資環境を評価した報告書「Doing Business」においてクロアチアは65位(昨年67位)となった。昨年からの改善点としては建設着工許認可の要件や費用が削減、最終的な建築検査が迅速に実行されるようになった。他方、税金支払手続については健康保険負担率の上昇や付加価値税(VAT)に伴うより詳細な記載要件の導入が、税金支払いに伴う負担を増加させている等の課題も指摘された。

●29日、欧州委員会がクルク島のLNGターミナル建設についてのフィージビリティ・スタディ実施に向けて490万ユーロを供与することを決定。

●30日、クロアチア政府が2014年予算改定に伴う税法の改正案(所得税負担軽減、利益税導入および付加価値税の徴税力向上)を議会に提出。

●30日、欧州委員会がクロアチアにおいてEU基金を今後7年間活用するための主要な取り決め、「パートナーシップ合意」を採択。本合意は、「欧州2020戦略(EUの中期経済成長戦略)」を履行する観点で、2014年から2020年までの間の成長と雇用創出のために投じられる欧州構造・投

資基金（欧州地域発展基金，欧州社会基金，結束基金，欧州海運・漁業基金，欧州農業農村振興基金）の活用に関する包括的な取り決め。今後7年間に於いて，クロアチアは104億2300万ユーロを活用することが可能となり，うち83億9700万ユーロが成長と雇用に，20億2600万ユーロが農業と地域開発に投じられる予定。

主要経済指標

（2014年月次データ，対前年同期比（除く失業率），政府統計局発表）

輸出総額 （1～8月）	輸入総額 （1～8月）	貿易赤字 （1～8月）	工業生産高 （9月）	インフレ率 （9月）	失業率（登録制） （9月）
+10.5% （507億クーナ， 66.5億ユーロ）	+4.5% （867億クーナ， 113.8億ユーロ）	-3.0% （360億クーナ， 47.3億ユーロ）	+3.8% （8月：-4.7%）	-0.2% （8月：-0.3%）	17.7% （8月：17.5%）

本クロアチア情勢は，クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道，発表をとりまとめたものですので，記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく，特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。